

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣公益認定等委員会通知)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法を適用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法を適用している。

(3) 引当金の計上基準

ア 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額に相当する額を計上している。

イ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 退職金事業引当金の考え方

ア 退職金資金給付事業は、山口県内に私立の中学校、高等学校及び幼稚園を設置する学校法人等に退職金資金を交付するため、加盟学校法人等からの負担金及び山口県からの補助金を原資として積み立て運用し、加入教職員が退職する際に、加盟学校法人等に退職金として給付するための資金を交付する事業である。

退職金資金の給付のための資産は、全て退職金資金の交付のみに使用することとされているため、退職金事業引当金は、退職金資金の給付資産と同額となっている。

イ 退職金資金給付事業に登録されている教職員全員が退職したと仮定した場合に必要な「期末要支給額」は、令和2年3月31日現在、7,043,866,619 円となっている。

ウ 年金数理的決算において算出された「責任準備金」は、平成31年3月31日現在、8,275,935,918 円となっている。なお、年金数理的決算は、みずほ信託銀行に委託し、資格を備えた年金数理人が、加入年齢方式により算定している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	28,000,000	0	0	28,000,000
投資有価証券	13,260,516	0	0	13,260,516
基本財産引当預金	3,520,767	285,141	0	3,805,908
小計	44,781,283	285,141	0	45,066,424
特定資産				
一般貸付資産	10,038,600	100	324	10,038,376
退職給付引当資産	4,350,513	370,977	0	4,721,490
減価償却引当資産	43,288,208	2,577,167	0	45,865,375
退職金事業積立企業年金資産	5,211,798,795	44,812,194	0	5,256,610,989
退職金事業整備積立資産	536,964,205	26,509,287	0	563,473,492
小計	5,806,440,321	74,269,725	324	5,880,709,722
合計	5,851,221,604	74,554,866	324	5,925,776,146

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	28,000,000	0	28,000,000	0
投資有価証券	13,260,516	0	13,260,516	0
特定預金(普通)	3,805,908	0	3,805,908	0
小 計	45,066,424	0	45,066,424	0
特定資産				
一般貸付資産	10,038,376	0	10,038,376	0
退職給付引当資産	4,721,490	0	0	4,721,490
減価償却引当資産	45,865,375	0	45,865,375	0
退職金事業積立企業年金資産	5,256,610,989	0	0	5,256,610,989
退職金事業整備積立資産	563,473,492	0	0	0
小 計	5,880,709,722	0	55,903,751	5,261,332,479
合計	5,925,776,146	0	100,970,175	5,261,332,479

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	111,657,910	54,365,357	57,292,553

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
基本財産			
投資有価証券(国債)			
第 336回(10年)	8,115,840	8,241,336	125,496
第 340回(10年)	5,144,676	5,248,920	104,244
特定資産			
減価償却引当資産(国債)			
第 339回(10年)	9,967,500	10,278,000	310,500
その他固定資産			
投資有価証券(国債)			
第 340回(10年)	14,122,640	14,408,800	286,160
合 計	37,350,656	38,177,056	826,400

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末 残 高	当期増加額	当期減少額	当期末 残 高	貸借対照表 の記載区分
私学教職員退職金 補助金	山口県	0	229,212,288	229,212,288	0	

7 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は、次のとおりである。

(単位:円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	27,656,854	現金預金勘定	41,613,608
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	27,656,854	現金及び現金同等物	41,613,608

(2) 重要な非資金取引

該当事項はない。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,350,513	370,977	0	0	4,721,490
賞与引当金	306,708	1,102,050	306,708	0	1,102,050